

投資情報ウィークリー

2018年10月15日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続急落となった。週初は一旦下げ渋ったものの、米国株の大幅下落と円高を受けて、日経平均は一時 22300 円台まで突っ込んだ。週末には幾分戻したものの、一時 9 月 7 日安値以降の上昇分(2276 円)をほぼ帳消しにした。輸出関連株や中小型株の下落が相対的に大きくなった。なお、10 月限の先物・オプション SQ 値は 22313.75 円だった。米国市場は、米中貿易戦争への懸念に加え、インフレ警戒感が高まり、世界景気の先行きに対する不透明感が一気に強まった。NY ダウは 10 日に 831 ドル安と史上 3 番目の下落幅を記録した(なお、1 位、2 位も本年)。為替市場でドル円は、リスクオフムードの高まりから、ドルが売られる展開となり、1 ドル 111 円台を付ける場面があった。ユーロ円はイタリア政局やブレグジットへの警戒感が燻り、1 ユーロ 129 円台でもみ合う展開となった。

今週の東京市場は、底堅くも、神経質な展開となろう。米国や中国の経済指標発表を受けた海外マーケットの動向を睨みつつも、短期的な値幅調整はほぼ完了し、日柄調整となろう。政策期待や企業業績期待が下支えとなり、好業績期待銘柄や信用好取組銘柄が物色されよう。米国市場は経済指標や企業業績を映した長期金利動向を睨みつつ、不安定な動きが続くものの、下値はある程度限られよう。為替市場でドル円は、景気の先行き不透明感からもみ合いとなり、1 ドル 111 円～113 円のレンジとなろう。ユーロ円はイタリア政局の落ち着きやブレグジット懸念の後退で、ユーロがしっかりとなり、1 ユーロ 130 円を挟んだ動きとなろう。

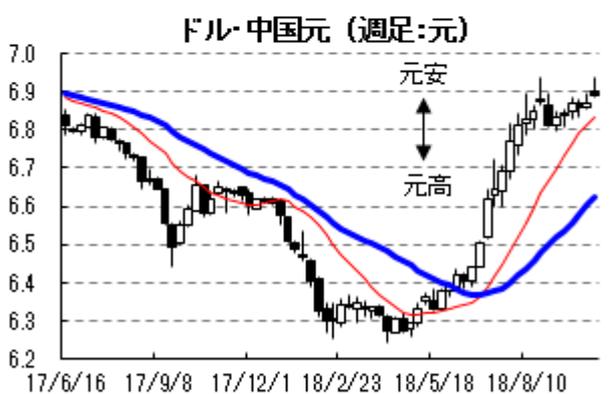
今週、国内では 18 日(木)に 9 月の貿易統計、19 日(金)に 9 月の消費者物価が発表されるほか、18 日には日銀支店長会議が開催される。一方、海外では 15 日(月)に 9 月の米小売売上高、16 日(火)に 9 月の中国消費者物価、米鉱工業生産、17 日(水)に 9 月の米住宅着工、18 日に 9 月の米景気先行指数、19 日に中国の 7-9 月期 GDP、9 月の鉱工業生産、小売売上高が発表されるほか、17 日、18 日に EU 首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、主要な節目である 26 週(22692 円:12 日現在)や 52 週(22506 円:同)の移動平均線を一時下回ったものの、週末にはこれらを回復した。また、この水準には 3 月 26 日安値(20347 円)を起点として、7 月 5 日安値、8 月 13 日安値、9 月 7 日安値を結んだサポートライン(22450 円近辺)も位置している。今後これらを維持できれば、上昇トレンドが継続し、13 週線(22910 円:同)や 11 日に空けた窓(23373 円)への戻りが期待できよう。逆に、大きく割り込むようなら、本格的な調整に発展する可能性が高まり、9 月 7 日安値(22172 円)や 8 月 13 日安値(21851 円)を意識した動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/12 15:15



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆日経平均採用で25日移動平均線に対する下方カイ離が大きい主な銘柄群

日経平均の25日移動平均線に対するカイ離は、11日時点で3.3%程度の下方カイ離となっているが、日経平均採用銘柄で下方カイ離が5%以上である銘柄は、全体の22.7%に相当する51銘柄存在している。業績好調、取組良好、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、リバウンド狙いで注目したい。(野坂 晃一)

表. 日経平均採用で25日移動平均線に対する下方カイ離が大きい主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
6976	太陽誘電	2334	17.5	1.69	0.85	19.2	5.98	-14.72	-23.81
5803	フジクラ	490	9.9	0.64	2.85	-23.8	19.47	-14.46	-23.79
4751	サイバー	5110	128.5	7.86	0.62	-2.6	2.86	-13.24	-16.57
7269	スズキ	5881	12.6	1.94	1.25	-8.6	2.58	-13.02	-13.21
6479	ミネベア	1765	11.2	2.05	1.47	-	2.49	-12.9	-10.69
6857	アドテスト	2082	13.6	2.66	1.53	43.2	13.22	-12.82	-14.98
8035	東エレクト	14120	8.5	3.03	5.82	30.4	21.21	-12.64	-21.3
7735	スクリン	6110	7.7	1.69	2.53	23.4	10.08	-12.51	-20.49
6762	TDK	10540	19	1.59	1.32	9.1	6.21	-12.07	-9.78
3289	東急不HD	660	10.8	0.86	2.34	1.9	2.21	-11.53	-11.38
3436	SUMCO	1482	7.9	1.65	4.04	112.5	14.64	-11.28	-26.77
6954	ファナック	19005	25.3	2.54	2.24	-30.3	12.99	-11.27	-12
9984	ソフトバンク	9535	14.8	1.82	0.46	30	1.93	-10.66	-3.05
5801	古河電	3310	10.1	0.99	2.41	-7.3	14.23	-10.6	-11.08
6506	安川電	3020	16.9	3.31	1.72	-	9.83	-10.5	-16.13
6504	富士電機	4015	14.5	1.76	2.11	7.1	1.69	-9.99	-6.19
4911	資生堂	7317	43.6	6.44	0.54	36.9	2.13	-8.96	-9.39
6361	荏原	3470	16	1.25	1.72	-	0.8	-8.67	-3.26
6770	アルプス	2799	12.7	1.82	1.78	-4.1	1.71	-8.38	-8.83
4063	信越化	8971	14.1	1.63	2	8.7	6.67	-8.34	-12.79
4043	トクヤマ	2815	7.2	1.5	1.77	-6.1	2.7	-7.99	-14.26
6702	富士通	7300	13.5	1.31	2.05	-25.8	3.07	-7.86	-4.28
6674	GSユアサ	2488	15.7	1.18	2	7.5	3.54	-7.71	-4.13
8804	東建物	1226	10.6	0.74	2.61	1.5	4.71	-7.24	-11.85
5631	日製鋼	2504	10.2	1.52	1.99	4	2.18	-7.19	-9.47
4704	トレンド	6560	32	5.39	2.43	10.2	1.53	-7.1	-2.23
7951	ヤマハ	5250	23.8	2.49	1.14	11.7	1.47	-7.01	-3.74
7762	シチズン	681	12.7	0.85	2.93	-0.6	0.85	-6.64	-6.36
6113	アマダHD	1090	13.9	0.92	3.85	-	9.19	-6.53	-3.74
4042	東ソー	1572	6.7	1.02	3.56	-15.3	4.98	-6.47	-8.3
7267	ホンダ	3085	8.8	0.67	3.5	-16.6	5.06	-6.42	-6.69
3407	旭化成	1545.5	15.4	1.65	2.19	-6.4	0.32	-6.31	-0.49
3101	東洋紡	1773	12.1	0.87	2.25	5.3	1.99	-6.22	-5.51
7211	三菱自	721	9.7	1.37	2.77	13.5	3.82	-6.14	-12.14
6971	京セラ	6257	16.8	0.94	1.91	-	3.24	-5.98	-4.62
5802	住友電	1629	10.1	0.83	2.94	5.1	5.15	-5.85	-5.41
4005	住友化	598	7.5	1.04	3.67	-14.9	5.03	-5.8	-5.07
3405	クラレ	1541	10.9	0.96	2.72	2.7	8.03	-5.62	-1.95
6367	ダイキン	13920	22.6	3.05	1	5.1	1.15	-5.57	1.13
7202	いすゞ	1600	10.7	1.25	2.25	6	0.6	-5.56	0.81
4183	三井化学	2633	6.5	0.99	3.79	1.6	5.84	-5.53	-8.17
7731	ニコン	1980	14.8	1.35	2.72	35.1	0.76	-5.49	0.15
5333	ガイシ	1689	10.4	1.16	2.96	8.3	3.43	-5.46	-8.88
6503	三菱電	1420	12.4	1.33	2.81	-	3.7	-5.43	-4.4
6902	デンソー	5266	13.5	1.12	2.46	-5.1	2.89	-5.41	-3.45
6952	カシオ	1738	18.6	2.09	2.3	14.9	0.26	-5.34	-3.57
6501	日立	3505	8.4	1	2.28	15.1	3.4	-5.24	-7.14
6752	パナソニック	1247.5	11.6	1.65	2.4	10.9	7.13	-5.15	-9.62
5703	日軽金HD	233	7.2	0.82	3.43	5	27.46	-5.01	-3.87

※指標は10/11時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

住友精化(4008・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比9.1%増の272.1億円、営業利益が同13.9%増の28.2億円となった。化学品セグメントでは化粧品の増粘剤や保湿成分となる水溶性ポリマーなどの販売数量が伸び、セグメント収益は同1.0%増収、43.8%営業増益。吸水性樹脂セグメントでは紙おむつの需要が旺盛な中国やアジア新興国向けが好調で、同13.5%増収、5.4%営業増益。一方、ガス・エンジニアリングセグメントは医薬中間体などの工業薬品が振るわず、同1.1%減収となったが、営業利益は同26.3%増と堅調だった。中間および通期の業績見通しは据え置かれたが、営業利益の中間計画(41億円)に対する第1四半期の進捗率は68.7%で上振れの可能性も。また、年内に高吸水性樹脂を生産する韓国工場の増強が完了、グループ生産能力は445千トン/年と15%増加する見通し。2025年に向けた10年間の中長期経営計画「SEIKA GRAND DESIGN 2025“URUOI”」を推進中。折り返しとなる2020年に向けた中期計画では売上高1300億円(今期計画比13.0%増)、営業利益130億円(同32.6%増)を目指している。決算発表は11月6日予定。(大谷 正之)



カシオ計算機(6952・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比4.3%減の668.1億円、営業利益が同0.7%増の66.1億円となった。デジカメ事業からの撤退の影響(売上高30億円減)を考慮すれば、売上高はほぼ前年並み。時計事業はフルメタル仕様の『G-SHOCK』や江戸切子を用いた『OCEANUS』など、新製品が好調に推移し増収となった。教育事業では電子辞書が前期特需の反動で減収となったものの、関数電卓が海外の学校向けで伸びたほか、構造改革を進めている楽器も欧州、新興国の好調で増収となった。一方、システム事業は季節要因もあり微減収、営業赤字となった。通期計画は売上高3400億円(前期比8.0%増)、営業利益350億円(同18.4%増)で据え置かれているが、第2四半期以降は時計の新製品の北米展開が本格化するほか、デジカメ事業からの撤退が完了し、楽器の収益改善も見込まれる。また、2.5Dプリントシステムを新たな事業の柱として早期の売上拡大、収益貢献を目指すほか、来年3月をめどに医療用デジタルカメラ事業に参入し、皮膚がんなどの画像診断システムの開発を進めていく考え。決算発表は11月6日予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

近鉄GHD(9041・東1)

第1四半期(4-6月)業績は営業収益が前年同期比0.3%減の2949.2億円、営業利益が同6.4%減の165.6億円となった。運輸事業では鉄道部門が前年伊勢市で開催された大型イベントの反動に加え、6月の大阪北部地震の影響等で、同2.7%の減収となった。一方、利益は前年にあった除却費用の減少などで同6.1%営業増益となった。流通事業では百貨店部門がインバウンド需要の増大などにより「あべのハルカス近鉄本店」が好調だったことから、同3.0%増収、16.6%営業増益と健闘した。一方、不動産事業では不動産賃貸部門で主要オフィスビルが堅調に推移したほか、保有不動産の売却があったものの、不動産販売部門のマンション分譲が大きく減少し、同7.1%減収、25.5%営業減益となった。ホテル・レジャー事業もホテル部門で「沖縄都ホテル」の売却により減収となったものの、海外旅行が好調で同0.1%の微増収となった。ただ、旅行部門の利益率が低下し、同37.9%減益と苦戦した。中間および通期の見通しは据え置かれているが、台風の影響などが懸念される一方、百貨店の好調が下支えとなろう。決算発表は11月12日予定。(大谷 正之)



昭和電工(4004)

第2四半期累計期間(1-6月・上期)の営業利益は前年同期比123%増、前回予想比100億円強上振れの780.84億円。業績拡大の牽引役は黒鉛電極事業の好調が続く無機セグメント。電炉鋼生産の拡大による生産拡大及び国際市況の上昇(販売価格は前期平均の3倍強と会社計画を上回る)に加えて、前年下期の昭和電工カーボン・ホールディング GmbHの連結子会社化が寄与、同セグメントの営業利益は583億円と前年同期比582億円増加、前回予想比78億円増加と急拡大。また、石油化学、アルミ、その他のセグメントも前回予想比で上振れた。通期の業績見通しは1700億円。黒鉛電極の販売価格は需給の逼迫を背景に下期で前期平均の4倍強(前回の計画は同3倍程度とみていた)の上昇を想定している。

イオンモール(8905)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比9.3%増の246.89億円と過去最高を更新。第1四半期伸び悩んだ国内既存モールの専門店売上高が第2四半期には自然災害が多かったにもかかわらず好調だった(前年同期比1.5%増)他、海外事業は所得、消費水準の向上やテナントの入替効果などからアセアン、中国ともに回復、前期の赤字から黒字に転換した。課題はアパレル不振によるファッション業態の衰退などで2億円の赤字となった都市型SC事業。今下期よりアパレル中心のMDから脱却しライフスタイル型への転換するなどテナント入替を加速化する計画。機会ロスなどが一時的に発生するが、来期にはその効果が出てくるとみられる。

ディップ(2379)

第2四半期累計期間の営業利益は前回計画から10.19億円上振れた。人手不足の中、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人サイト「はたらこネット」などが堅調で売上高が計画を若干上回った他、サイトのリニューアル効果などで広告宣伝費が計画を下回ったため。ただ、下期計画は据え置いている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月15日(月)

経団連が主要政党の政策評価を発表(14:30)

10月16日(火)

9月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

9月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)

シーテックジャパン2018(19日まで、幕張メッセ)

10月17日(水)

ワールドロボットサミット2018(21日まで、東京ビッグサイト)

10月18日(木)

秋の日銀支店長会議

さくらレポート

9月貿易統計(8:50、財務省)

9月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

上場 プリントネット<7805>ジャスダック

10月19日(金)

9月全国消費者物価(8:30、総務省)

上場 ギフト<9279>マザーズ、ディ・アイ・システム<4421>ジャスダック

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	直近	予想よりも
機械受注	+6.6%	↑
米製造業ISM	59.8	↓
米非農業部門雇用者数	+13.4万人	↓
米卸売物価指数 PPI	+0.2%	→
米消費者物価指数CPI	+0.1%	↓

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

10月15日(月)

14:00~ 【2Q】松竹<9601>

15:00~ 【2Q】トル日レス<3087>、レナウン<3606>

時間未定 【1Q】サイバーS<3810>

【2Q】北の達人<2930>、ベクトル<6058>、ベイカレン<6532>

【3Q】カツ田中<3547>

10月19日(金)

15:00~ 【3Q】サーティワン<2268>

時間未定 【2Q】KOA<6999>

<海外スケジュール・現地時間>

10月15日(月)

米 9月小売売上高

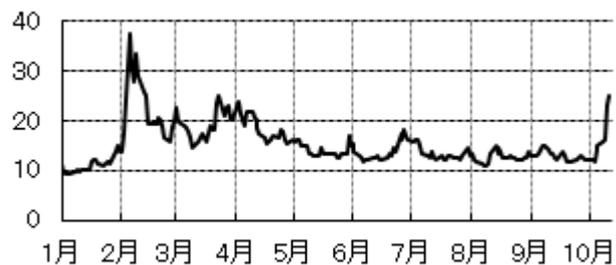
米 10月NY州製造業景況指数

米 8月企業在庫

休場 タイ(ラーマ9世国王追悼日)、

コロンビア(民族祭)

【参考】 ビックス指数(2018年 日足)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10月16日(火)

- 中 9月消費者物価・卸売物価
- 独 10月ZEW景気期待指数
- 欧 8月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 9月鉱工業生産・設備稼働率

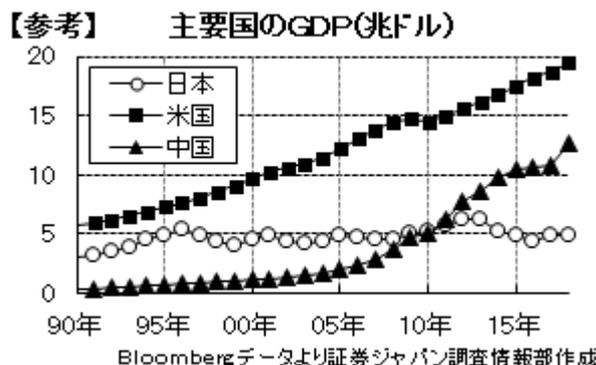


10月17日(水)

- 欧 9月欧州新車販売
- 欧 9月ユーロ圏消費者物価改定値
- 米 9月住宅着工
- 9月25・26日のFOMC議事要旨
- APEC財務相会合(パプアニューギニア)
- カナダが大麻合法化
- EU首脳会議(18日まで、ブリュッセル)
- 休場 香港(重陽節)

10月18日(木)

- 米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 9月景気先行指数
- アジア欧州会議(ASEM)首脳会合(19日まで、ブリュッセル)
- 休場 インド(デサラ祭)



10月19日(金)

- 中 7~9月期GDP
- 中 9月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~9月都市部固定資産投資
- 欧 8月ユーロ圏国際収支
- 米 9月中古住宅販売

10月20日(土)

- 中 9月70都市住宅価格

<海外決算・現地時間>

10月15日(月)

バンク・オブ・アメリカ

10月16日(火)

ゴールドマン・サックス、J&J、ユナイテッドヘルス、ネットフリックス、IBM、モルガン・スタンレー

10月17日(水)

アルコア

10月18日(木)

トラベラーズ、インテューイティブ、ペイパル、アメックス、ニューコア

10月19日(金)

P&G

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年10月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年10月12日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。